

平成30年度定期監査等報告書

埴町監査委員

地方自治法第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 7 項の規定に基づき監査を実施し、同条第 11 項の規定により、その結果に関する報告及び意見を次のとおり決定した。

平成 30 年 12 月 10 日

埴町監査委員 石 川 昭 彦

埴町監査委員 小 峰 由 久

I 平成 30 年度定期監査等報告

第 1 監査の対象事項

平成 30 年度に執行された財務に関する事務及び経営に係る事業の管理並びに各機関の事務の執行について、監査対象課等から提出された資料及び監査時点で確認すべき証拠書類をもとに監査を実施した。なお、必要と認めるときは、他の年度にかかるものも監査を実施した。

第 2 監査期間及び対象箇所

1 期間 平成 30 年 11 月 8 日から平成 30 年 11 月 26 日までのうち 6 日間

2 監査対象

(1) 各組織規則に定める課等

- ・ 議会事務局
- ・ 総務課、町民課、健康福祉課、まち振興課、まち整備課、生活環境課、保育園、会計室
- ・ 学校教育課、生涯学習課、公民館、図書館、給食センター、笹原幼稚園
- ・ 選挙管理委員会
- ・ 農業委員会

(2) 現場監査 (都合により省略)

第 3 監査の方法

財務に関する事務及び各機関の事務の執行が適正かつ効率的になされているか、組織及び運営の合理化が図られているかを主眼とし、実施に当たっては、予算の適正な執行が確保されているか、財産の管理が的確になされているかについて、「平成 30 年度監査計画書」に基づき監査した。監査は、原則として課単位で実施し、監査対象課等から提出された事務事業の執行状況等の資料及び関係書類について、照合、通査その他必要と認める手続によって実施した。また、監査対象課等の長から説明を受け、関係職員に対して質疑を行うとともに、

必要に応じて現地に出向き監査を実施した。

監査した諸帳簿等

- (1) 収入及び支出の原因となる関係書類
- (2) 事務処理執行に要する諸帳簿
- (3) 法令等に定められた書類

第4 監査の結果

1 平成30年度予算執行状況（平成30年9月末現在）

平成30年度上半期の一般会計及び特別会計歳入歳出予算並びに公営企業会計の執行状況は、別表のとおりである。

(1) 一般会計の歳入状況

一般会計の歳入総額は、第1表(1)のとおりである。なお、現年度分の町税及び主な使用料等収納状況は第5表(1)、滞納繰越分の町税及び使用料等収納状況は第5表(2)のとおりである。

(2) 一般会計の歳出状況

一般会計歳出状況は、第1表(2)のとおりである。

(3) 特別会計の状況

特別会計の予算執行状況は、第2表のとおりである。なお、歳入の現年度分の収納状況は第5表(1)、滞納繰越分の収納状況は第5表(2)のとおりである。

(4) 公営企業会計の状況

上水道事業会計の予算執行状況は、第3表のとおりである。なお、水道使用料の滞納状況は第5表(3)のとおりである。

(5) 繰越予算の状況

繰越明許費の執行状況は、第4表のとおりである。

(6) 公共事業施行状況

一般会計及び特別会計の公共事業の施行状況（補助事業、単独事業）は、第6表のとおりである。

(7) 入札執行状況

一般会計、特別会計及び公営企業会計の入札執行状況は、第7表のとおりである。

2 監査の結果及び意見

監査した結果、財務に関する事務及び経営に係る事業の管理並びに各機関の事務については、おおむね適正に執行されているものの、後述のとおり一部に改善又は検討を要する事項が認められた。これらについては、その内容を十分に検討し、速やかに必要な措置を講ずるなど、今後の適正な事務事業の執行に万全を期されたい。また、監査の過程において、事務手続上の軽微な誤謬等で、改善を要する事項が見受けられたが、担当課等の長に口頭指導したので省略する。

なお、今回日程上及び時間的都合により、現場監査については監査できなかった。また、公会計については後日改めて検証したい。

3 改善を要する事項および監査所見

(1) 財務事務に関する事項

ア 諸収入金に係る延滞金取扱不適[再指摘] (生活環境課、まち整備課
ほか)

- ・上下水道使用料、住宅使用料ほかの滞納者に対する延滞金の徴収実績なく「諸収入金に対する督促手数料及び延滞金徴収条例」に抵触。
徴収の励行、又は私債権の取扱方針を明確化した上での条例の改訂整備を要する。

イ 資金前渡支出の未清算 (2ヶ月以上清算処理を怠っているもの)

- ・研修会等参加負担金 5ヶ月経過 (生活環境課)
- ・使用料及び賃借料 4ヶ月経過 (学校教育課)
- ・交際費 2ヶ月経過 (議会事務局) ほか

*本件については当該事案の処理のみならず再発防止策を講じられたい。

(2) 事業管理に関する事項

ア 重要書類管理不適[再指摘] (総務課ほか)

- ・土地権利証、賃貸借等契約書、各種念書・覚書等の長期効力ある重要書類についての目録なく、保管方法も不統一。
- ・保存年限、保管方法等を定める管理規則未制定。

イ 高額消耗品(概ね一点1万円以上程度)の在庫管理不適[再指摘] (総務課ほか)

- ・取扱規則未制定、受払管理簿(棚卸含む)なし。

ウ 所有権未登記土地の整理進捗遅延[再指摘] (まち整備課)

- ・平成30年度9月末整理実績74筆、監査時点未処理1,440筆

エ 公印等重要印の管理不適 (総務課)

- ・町長印・教育長印等の保管方法、押印記録簿、押印権者等を定める管理規則なし。

オ 学校給食費の収納取扱及び管理不備 (学校教育課、給食センター)

- ・監査時点(11月12日)で埴小学校の6~10月分多額の徴収金を学校名義口座に長期間保管し未納付。

*本件については当該事案の処理のみならず再発防止策を講じられたい。

カ 契約事務不適 (給食センター)

- ・随意契約の起案書に随意契約にて取扱う理由の記入なし。

キ 補助金取扱事務不適 (まち振興課、生活環境課、生涯学習課ほか多数)

- ・補助金交付先団体の事務局を引受する町職員が起案書作成等の補助金支出事務を担当。(双方代理、利益相反)

ク 水道料(下水道使用料)の滞納管理不適(生活環境課)

- ・長期多額滞納者に対し毎月使用料に満たない少額の入金にて開栓し給水を続行しているため滞納累積額が増加。他の給水停止処分者との公平性にも欠ける取扱である。

(3) 財政援助団体等監査結果（出資団体、補助団体、指定管理者等）

対象団体 株式会社埴町振興公社 一般財団法人天領の郷はなわ
埴町社会福祉協議会 埴町商工会

・「株式会社埴町振興公社」（まち振興課所管）

30年度半期末の試算表によれば、依然売上高が減少傾向にあり経費面で節減努力の跡は見られるものの、不採算状況が続き今年度末の赤字決算は避けられない状況にある。東京電力からの損害補償期間も2020年7月迄（残り22か月）で終了することから、現状のままでは累積赤字が膨張するのみならず近々の資金ショートも懸念される。

同施設の維持継続のためには、公社の抜本的な経営改革は無論のこと町側の対応についても猶予は許されない。

・「一般財団法人天領の郷はなわ」（まち振興課所管）

30年度9月末の試算表によると、半期の総収入は167百万円で収支差額は1,681千円の黒字であったが収入のうち、本業以外の収入である補助金、委託料、家賃等が合計14百万円あり、これらに依存するところが多い収入構造にある。埴町にとって重要な同施設に対し積極的な支援を惜しんではならないが、将来にわたる法人の自立性、健全性、持続性を促すためには現在の収支構造、実態、課題を明確化する必要がある。このために町として必要な改善事項を今年2月の随時監査において提起したところであるが現状未措置であり改善されていない。

・「埴町社会福祉協議会」（健康福祉課所管）

近年、同業施設の増加による利用者の分散化や国の施策に基づく介護報酬の減額等に起因する収入の伸び悩みと介護職員の人手不足や人件費水準上昇に伴う支出増等が目立っている。このため収支状況は悪化し3年連続で赤字経営となっているが収支環境に恵まれた過去に蓄積された積立金の取崩しにより収支が保たれている現況にある。

町の重要かつ中心的な福祉・介護施設として健全経営を維持すべく、協議会には支出内容の見直し等の効率化、合理化等の自助努力は当然求

められるが、管理委託する町にも対策が求められる。

・「埴町商工会」 （まち振興課所管）

補助金は、本来明確な交付目的と対象事業の特定、合理的基準による補助額の算出、実績報告による成果の確認等が求められるが、当会に対する補助金は慢性化し実質的に運営費補助の現状にある。

地域商工業の振興、活性化のために行政による財政援助の必要性は十分に認められるところであるので、有効且つ有意義な活用を促し「生きた」補助金とするようお願いしたい。

要望・提案事項

- ・ 内部事務処理の効率化
- ・ 行政日報の作成
- ・ 「広報はなわ」のマンネリ化傾向防止、情報公開機能の充実

以 上

第1表

一般会計予算執行状況

(1) 歳入

平成30年9月末日現在 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対調定 割合	予算対収入 割合	調定対収入 割合
町税	893,673	955,068	575,758	106.9	64.4	60.3
地方譲与税	53,219	13,706	13,706	25.8	25.8	100.0
利子割交付金	1,232	542	542	44.0	44.0	100.0
配当割交付金	1,669	522	522	31.3	31.3	100.0
株式等譲渡所得交付金	518	0	0	0.0	0.0	—
地方消費税交付金	164,533	96,054	96,054	58.4	58.4	100.0
自動車取得税交付金	10,980	3,590	3,590	32.7	32.7	100.0
地方特例交付金	2,858	2,858	2,858	100.0	100.0	100.0
地方交付税	2,407,517	1,771,036	1,771,036	73.6	73.6	100.0
交通安全対策特別交付金	696	337	337	48.4	48.4	100.0
分担金及び負担金	30,870	14,894	14,103	48.2	45.7	94.7
使用料及び手数料	73,820	64,317	34,131	87.1	46.2	53.1
国庫支出金	504,304	186,064	98,142	36.9	19.5	52.7
県支出金	855,824	89,484	46,049	10.5	5.4	51.5
財産収入	18,769	21,137	21,072	112.6	112.3	99.7
寄附金	13,031	3,914	3,914	30.0	30.0	100.0
繰入金	520,083	0	0	0.0	0.0	—
繰越金	272,319	272,319	272,319	100.0	100.0	100.0
諸収入	157,228	45,304	23,584	28.8	15.0	52.1
町債	1,236,800	7,200	7,200	0.6	0.6	100.0
歳入合計	7,219,943	3,548,346	2,984,917	49.1	41.3	84.1

※収入済額のうち226,950千円は特別会計不足分として運用

(2) 歳出

平成30年9月末日現在 (単位：千円・%)

区 分	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算対支出負担 行為額割合	支出負担行為額 対支出割合
議会費	73,595	38,392	37,295	52.2	97.1
総務費	942,384	416,994	300,651	44.2	72.1
民生費	1,983,720	389,330	354,007	19.6	90.9
衛生費	567,093	265,447	252,801	46.8	95.2
労働費	5,271	2,271	1,072	43.1	47.2
農林水産業費	1,168,798	647,665	214,525	55.4	33.1
商工費	175,891	90,962	61,149	51.7	67.2
土木費	872,002	422,019	165,208	48.4	39.1
消防費	220,770	139,555	124,312	63.2	89.1
教育費	577,317	310,056	230,077	53.7	74.2
災害復旧費	10,546	5,008	710	47.5	14.2
公債費	619,758	293,926	276,205	47.4	94.0
諸支出金	1	0	0	0.0	—
予備費	2,797	0	0	0.0	—
歳出合計	7,219,943	3,021,625	2,018,012	41.9	66.8

第2表

特別会計予算執行状況

(1) 歳入

平成30年9月末日現在（単位：千円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対 調定割合	予算対 収入割合	調定対 収入割合
国民健康保険	1,144,329	1,034,637	470,134	90.4	41.1	45.4
笹原財産区	262	12	12	4.6	4.6	100.0
農業集落排水処理事業	138,476	23,581	56,706	17.0	41.0	240.5
公共下水道	184,850	36,780	68,389	19.9	37.0	185.9
介護保険	1,024,538	857,361	474,610	83.7	46.3	55.4
後期高齢者医療	105,159	69,231	30,407	65.8	28.9	43.9
歳入合計	2,597,614	2,021,602	1,100,258	77.8	42.4	54.4

(2) 歳出

平成30年9月末日現在（単位：千円・％）

区 分	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算対支出 負担行為割合	支出負担行為額 対支出割合
国民健康保険	1,144,329	355,734	351,113	31.1	98.7
笹原財産区	262	0	0	0.0	—
農業集落排水処理事業	138,476	68,735	56,700	49.6	82.5
公共下水道	184,850	103,181	68,370	55.8	66.3
介護保険	1,024,538	392,411	380,656	38.3	97.0
後期高齢者医療	105,159	30,161	29,558	28.7	98.0
歳出合計	2,597,614	950,222	886,397	36.6	93.3

※収入済額が支出済額に不足する額は、一般会計運用金を充当している。

第3表

公 営 企 業 会 計 執 行 状 況

(上水道事業会計)

平成30年9月末日現在（単位：千円・％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算対 調定割合	予算対 収入割合	調定対 収入割合
水道事業収益	267,177	51,496	48,448	19.3	18.1	94.1
資本的収入	186,530	0	0	0.0	—	—
合 計	453,707	51,496	48,448	11.4	—	—

区 分	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算対負担 行為割合	支出負担行為額 対支出割合
水道事業費用	254,317	44,025	41,285	17.3	93.8
資本的支出	281,780	108,643	35,871	38.6	33.0
合 計	536,097	152,668	77,156	28.5	50.5

第4表

繰越予算執行状況

平成30年9月末日現在（単位：千円・％）

事業名	予算現額	支出負担行為額	支出済額	予算対支出 負担行為割合	支出負担行為 対支出割合
湯遊ランドはなわ 施設管理事業	6,442	6,442	6,442	100.0	100.0
森林整備加速化・ 林業再生基金事業	145,537	145,537	0	100.0	0.0
ふくしま森林再生 事業	223,975	71,940	34,062	32.1	47.3
住宅整備費（子育て若 者定住促進住宅団地整 備事業）	10,000	8,477	8,477	84.8	100.0
現年災農地等災害 復旧事業	9,448	4,990	691	52.8	13.8
福祉施設整備事業 造成工事（防火水槽）	57,696	10,000	10,000	17.3	100.0
合計	453,098	247,386	59,672	54.6	24.1

第5表

町 税 等 の 収 納 状 況

(1) 現年度分の町税及び主な使用料等

平成30年9月末日現在 (単位：千円)

項 目		調定額	収入済額	収納率 (%)			備 考
				当年度	前年度	前々年度	
一 般 会 計	町民税 (個)	350,928	135,053	38.5	39.5	39.3	
	町民税 (法)	32,049	31,581	98.5	96.6	99.0	
	固定資産税	425,512	333,652	78.4	81.9	83.6	
	軽自動車税	31,062	29,209	94.0	93.9	93.7	
	町税合計	875,915	565,859	64.6	66.6	67.9	
	保育園入園負担金	5,741	5,473	95.3	95.6	96.4	
	I P告知システム加入申込金	50	50	100.0	—	100.0	
	I P告知システム使用料	7,897	4,722	59.8	10.9	74.1	
	地上デジタル再送信システム使用料	1,517	833	54.9	9.2	79.1	
	温泉使用料	516	215	41.7	41.7	50.0	
住宅使用料	45,872	20,777	45.3	46.5	45.5		
幼稚園使用料 (預かり保育)	2,135	2,057	96.3	93.2	96.8		
給食費納付金	29,252	8,790	30.0	41.6	38.8		
特 別 会 計	国民健康保険税	201,135	79,294	39.4	40.7	41.6	
	介護保険料 (普)	9,383	4,393	46.8	44.5	45.0	
	後期高齢者医療保険料 (普)	17,903	5,620	31.4	31.2	37.0	
	農業集落排水使用料	21,237	18,044	85.0	85.6	85.6	
	公共下水道負担金	3,028	1,030	34.0	100.0	74.0	
公共下水道使用料	19,010	12,273	64.6	65.0	63.9		

(2) 滞納繰越分の町税及び使用料等

平成30年9月末日現在 (単位：千円)

項 目		滞納繰越額	収入済額	不納欠損額	差引 滞納額	収納率 (%)		
						当年度	前年度	前々年度
一 般 会 計	町民税 (個)	27,685	4,898		22,787	17.7	16.4	15.0
	町民税 (法)	0	0		0	—	—	—
	固定資産税	48,296	4,743		43,553	9.8	10.6	8.9
	軽自動車税	3,172	257		2,915	8.1	8.1	8.0
	町税合計	79,153	9,898		69,255	12.5	12.6	10.6
	I P告知システム加入申込金	25	0		25	0.0	0.0	0.0
	I P告知システム使用料	803	84		719	10.4	21.6	22.4
	地上デジタル再送信システム使用料	97	9		88	9.3	40.0	57.7
	温泉使用料	0	0		0	—	—	0.0
	住宅使用料	479	111		368	23.1	72.1	74.4
	給食費納付金	0	0		0	—	—	89.5
特 別 会 計	国民健康保険税	85,891	11,863		74,028	13.8	14.0	13.4
	介護保険料	3,224	518	16	2,690	16.1	14.7	16.8
	後期高齢者医療保険料	369	29		340	7.8	7.8	29.0
	農業集落排水使用料	2,137	248		1,889	11.6	7.6	7.4
	公共下水道負担金	12,653	290		12,363	2.3	1.8	1.9
	公共下水道使用料	1,940	326		1,614	16.8	7.2	6.5

(3) 水道使用料滞納の状況

平成30年9月末日現在

区 分	当年度	前年度	増減	前年比
滞納者数(人)	29	27	2	107.4%
滞納件数(件)	118	122	△ 4	96.7%
滞納金額(円)	1,031,592	1,226,051	△ 194,459	84.1%

※納期限が平成30年5月末以前の未収金を滞納とした。

第6表

公 共 事 業 施 行 状 況

平成30年9月末日現在（単位：千円、％）

項 目	予算現額	契約済額	支出済額	予算額対契約済額比		契約済額対支出済額比	
				本年度	前年度	本年度	前年度
一般会計	1,664,571	413,508	167,138	24.8	45.7	40.4	44.0
補助事業	409,374	185,989	55,103	45.4	74.1	29.6	38.3
単独事業	1,255,197	227,519	112,035	18.1	30.3	49.2	51.7
特別会計	6,480	2,205	1,229	34.0	23.2	55.7	12.0
補助事業	0	0	0	—	26.8	—	0.0
単独事業	6,480	2,205	1,229	34.0	11.6	55.7	100.0

第7表

入 札 執 行 状 況

平成30年9月末日現在

種 別	件 数	平均落札率		最低落札率	最高落札率
		加重平均	単純平均		
土木工事	24	93.0%	93.8%	68.3%	99.7%
建築工事	4	84.5%	91.2%	77.8%	97.6%
機械設備工事	1	95.7%	95.7%	95.7%	95.7%
備品購入	4	89.9%	90.0%	85.0%	96.7%
測量設計委託	7	93.9%	91.8%	76.0%	96.7%
その他	25	98.3%	95.8%	72.8%	100.0%
合計	65	94.7%	94.0%		

※平均落札率の加重平均は、落札額合計を予定価格合計で除したものの、単純平均は1件ごとの落札率を平均したものの。